

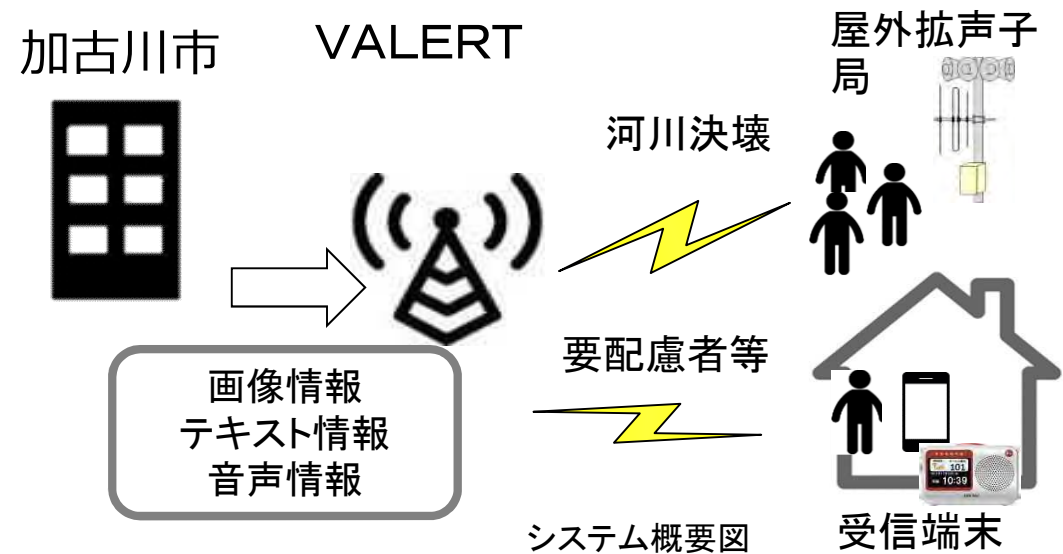
各市、県の取組内容

【加古川市】災害情報伝達システムの構築について

資料2-3

○住民等への情報伝達の体制や方法について（発表対象区域や避難の切迫性が住民に伝わる伝達手法）
的確な避難行動のための、災害情報伝達システムを構築

- ・ V-LOWマルチメディア放送業者と協力して研究する内容の覚書を締結
- ・ 災害情報伝達システムの全体設計を実施



取組を実施した効果

- ・ 新しい情報伝達システムにより、地域や対象者を限定した災害情報伝達が可能となる
- ・ 総務省消防庁の「災害情報伝達手段等の高度化事業」に採択された（平成29年度実施）

○その他の取組(災害発生時の活動拠点)

水害等、大規模災害発生時の地域医療・救護活動の確保



加古川市の東西に設置していた市民病院を統合し、2016年7月1日に新たな「加古川中央市民病院」が開院。

平常時の地域医療だけでなく、災害発生時等は救護活動の拠点としての機能を期待。



開院記念式典の様子



加古川中央市民病院 全景

取組を実施した効果

- ・大規模災害発生時の地域医療・救護活動の強化が図れる
- ・加古川中央市民病院を災害対応病院に指定(予定)

【高砂市】小学生向け防災冊子の作成について

資料2-3

○想定される浸水リスクの周知(学校等への水災害教育の実施)
防災教育を推進、継続することにより新しい災害文化を創る



・市民にとって身近な川である加古川の歴史を学び、自然の恵みを感じながら「流域に住み続けるための作法を身に付ける」ことが大切である。

・加古川の歴史を学ぶなかで、過去の災害を知り、今後起こるかもしれない「もしも・・・」のときには、「自分の命は自分で守る」という自助意識を育むため、小学生向けの防災冊子を作成した。



防災冊子のイメージ



高砂市の著名人と加古川の関わりも紹介

取組に期待する効果

- ・ 学校と家庭・地域が連携した防災教育の推進
- ・ 水災害を意識した実践的な防災訓練の実施にむけて、児童の意識付けが行える。
- ・ 早期避難の大切さが、児童や保護者で共有できる。



市と国交省が共同で内容を作成

○避難に関する啓発活動について(市が主催する防災訓練の実施)
水防活動の充実、水防知識の普及を図り、市民の水防災意識を醸成する



・大雨による災害から身を守るためには、防災情報を活用した「**早め早めの防災行動**」が必要となる。

平成28年5月29日(日) **地域住民421名が参加**のもと、高砂市水防訓練を実施し、防災情報が発表された場合に、どのような行動をとるべきかを確認した。

また、家庭で出来る浸水対策として、簡易水のう工法を参加者に体験してもらうとともに、今年度から実施している雨水貯留タンクの設置費助成について周知を図った。



簡易水のう作成の様子



避難者カードの記入状況

取組に寄せられた参加者の意見

- ・ どうやって情報を入手すれば良いかが分かった。
(防災ネットたかさご、テレドーム、テレビのデータ放送)
- ・ 避難勧告がどのような基準で発令されているのか分かり、理解できた。
- ・ 排水口からの逆流防止などでは、簡易水のうが利用できると分かったので、実践したい。



雨水貯留タンク

【小野市】避難経路となる主要な道路に防犯灯を設置

資料2-3

○避難場所及び避難経路について（避難場所および避難経路の検討）
避難経路となる、市内の主要な避難経路（道路）に防犯灯を設置

設置自治会：79自治会で設置済

・夜間や荒天時に、住民が安全かつ迅速に避難できるよう、市内の主要な避難経路にLED防犯灯を設置し、経路上の危険箇所（側溝等）を明確にした。設置にあたっては、地域の状況を熟知している地元自治会と協議し、設置場所の選定を行った。

取組を実施した効果、成果

- ・今まで見えにくかった道路脇の側溝やマンホール等の位置が分かりやすくなり、避難する場合に注意すべきポイントが、より明確になった。
- ・設置場所の決定については地元自治会と調整し、主要な避難経路に設置しているため、地元住民の中でも情報の共有が図れ、且つ、防災意識の高揚に繋がっている。
- ・懐中電灯だけで避難するのは不安があったが、防犯灯が出来たことで、より安心感が得られる。
- ・従来の蛍光灯の照明に比べ、LEDは照射範囲が鮮明であるうえ寿命が長く、長期にわたる効果が期待できる。



避難経路となる主要道路



道路と側溝が明確になった

○避難誘導體制について（「自主防災組織で避難誘導にあたる人材」の育成） 自主防災リーダー研修会の実施

参加自主防災会：87自治会（ほか女性団体等）

水害発生時には、共助・互近助が重要であることから、地域をまとめるリーダーを育成する取組として、「自主防災リーダー研修会」を実施しました。87自治会の役員に加え、女性団体等からも参加があり、「女性も防災の中心的な担い手として、活躍の場が広がるように」と熱心に取り組まれました。

取組を実施した効果、成果

- ・災害から身を守る行動、被害を最小限に抑える方法、被災後の避難所運営等について、今までは、行政が主体となり行っていくという考えを持たれていたが、災害時には自分たちの町は自分たちで守り、地域が一体となって協力することが重要で、それが災害に強く住みよい町に繋がっていくという意識改革に繋がった。
- ・参加者が、「共助の意識」や「互近助の意識」を持って訓練等に取り組めた。
- ・今後は、研修会で育成した人材活用を図るため、住民参加型の水防研修や、より実践に即した水防訓練などを計画する予定。



【加東市】防災アーカイブスの作成について

資料2-3

○避難に関する啓発活動について(関係機関と協力・連携した普及啓発活動の実施)
平成16年台風23号の大雨による浸水被害経験者のビデオ撮影等の実施、公表



築堤等の整備が進む滝野地区等の住民のうち、台風23号の浸水被害を経験した方々の当時の体験談をビデオで記録し、次世代に継承する。



アーカイブス タイトル画面



構成等について打合せの様子



被災経験者へのインタビュー



編集作業

取組を実施し、今後期待できる効果

- ・ 浸水経験が風化する前に記録映像を作成することで、次世代への継承が行える。
- ・ 市ホームページ及びケーブルテレビにより体験談を公表し、当時の状況を周知することで市民の防災意識の向上が図れる。
- ・ インタビュー等により浸水経験者の記憶が改めて鮮明になり、地域内で共有ができる。

【加東市】出前防災学習の実施について

資料2-3

○想定される浸水リスクの周知(学校への水災害教育の実施)

加東市及び国土交通省による小学校への出前防災学習の実施

参加人数：滝野東小学校児童80名

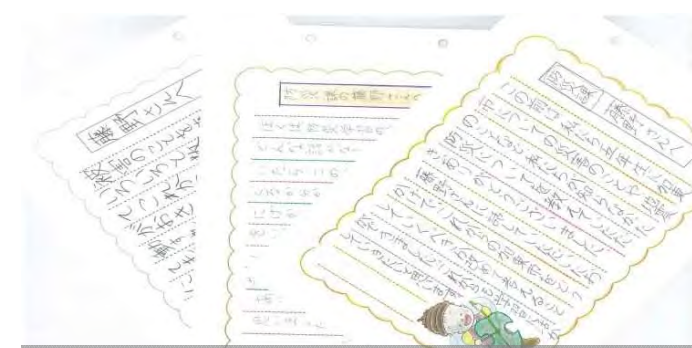
校区内等で過去に発生した浸水・土砂被害等の写真(スライド)を見ながら、身近な場所で起こり得る災害の危険性について小学5年生を対象に学習を行った。

また、災害への備え(避難方法、非常持ち出し品等)についての啓発も行った。



取組を実施した効果

- ・子供達が生まれる前に起きた水害を伝え、リスクがある土地で生活していることを学んでもらえた。
- ・写真等を活用し、普段の風景と洪水時の様子を見比べてもらうことで、氾濫した水がどこまで来たのかを具体的にイメージしてもらえた。
- ・国が進めている河川整備(築堤・掘削)を行っても、防ぎきれない洪水が起きる事を伝え、家族や近所の人と共に早く逃げる事が大切であることを学んでもらえた。



【加東市】マイ防災マップ作成の説明会の実施

資料2-3

○避難に関する啓発活動について(計画規模洪水を対象としたマイ防災マップの作成)
市内の浸水リスクがある全ての地区で、マイ防災マップを作成



マップ作成を行う福吉地区住民



説明を受ける西古瀬、大門地区役員

加古川で氾濫が発生した際に、浸水リスクがある地区等を対象としたマイ防災マップ作成のための説明会を実施した。

今年度については、福吉、西古瀬及び大門地区(計3地区)の役員にマップ作成方法の説明を行い、さらに福吉地区では住民を交えてマイ防災マップの作成支援を行った。

市内で加古川からの浸水リスクがある全ての地区で、マイ防災マップ作成についての説明会を開催済みとなった。



2グループで作成したマップを地区内の住民で共有している様子



2グループで作成したマイ防災マップ(今後町歩き等を行った後に修正を加えて完成予定)

説明会を実施した効果

- ・マイ防災マップを作成する工程を通じて、避難の手順や避難に要する情報、必要な防災の知識等を住民に修得してもらえた。
- ・住民間のコミュニケーションの地域コミュニティを強化する機会となった。

※当市では加古川沿川の10地区(平成24年~26年度の間で実施)でマイ防災マップを作成済である。
(加古川沿川の地区数は13地区であり、今回説明会を実施した3地区のマップが完成すれば市内の対象地区全てで作成済となる。)

取組事例 その①【兵庫県】

河川管理上重要な情報である「河川流量」の効率的な観測手法について、既設の河川監視カメラを活用した「STIV法」の実用可能性を検証中。



【流量観測をとりまく現状と課題】

- ☑管理延長が長く、未改修区間が比較的多い中小河川では、水位計の設置や定期横断測量 (H-Q式) の実施等、十分な観測体制を整えることが困難。
- ☑従来の一般的な観測手法である浮子法は、作業効率等に問題がある。

STIV法 [Space Time Image Velocimetry]

動画上で視認できる水面に目印(検査線)を設け、この検査線上を動く波紋や浮遊物の流れを幾何的に解析して流速を求める方法。動画を録画しておけば、洪水後でも流量の把握が可能。



【平成28年度の取組】

神戸大学と連携し、試行的に加古川水系内5箇所のカメラデータを用いてSTIV解析を実施し、精度や課題等を検証。

【今後の取組方針】

加古川水系で実施した検証結果を踏まえ、STIV解析のさらなる利活用に向け、出水時の河川監視カメラ撮影データの蓄積等を進める。

取組事例 その②【多可町】

町内の河川(県管理区間を含む)に、**河川監視カメラ8基、雨量計5基**を新たに設置。県設置の既設と併せると、**河川監視カメラ10基、雨量計10基**となり、インターネットを通じて、きめ細やかな情報提供が可能となった。今後はケーブルテレビでの配信も検討している。

